



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,015	—	320	—	320	—	209	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 210百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.63	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,755	2,952	78.6
27年3月期	3,730	2,853	76.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,952百万円 27年3月期 2,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前第3四半期までの実績はありません。

(注2) 平成27年3月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想につきましては、業績に影響を与える大型案件が年々増加する傾向にあり、現時点では合理的な見通しを立てることが困難と考えております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料6頁「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無
(注)詳細は、添付資料6頁「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期1Q | 9,277,555 株 | 27年3月期 | 9,277,555 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 75 株 | 27年3月期 | 75 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期1Q | 9,277,480 株 | 27年3月期1Q | ― 株 |
- (注)当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前第1四半期の実績はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年３月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	合計
１株当たり配当金	12 円 00 銭	12 円 00 銭
配当金総額	111 百万円	111 百万円

（注）純資産減少割合 0.037

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年8月4日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成27年2月2日に単独株式移転により株式会社アイ・アール ジャパン（以下「アイ・アール ジャパン」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、当社の連結対象子会社はアイ・アール ジャパンのみであり、これまでのアイ・アール ジャパンと実質的な変更はありません。よって、以下における経営成績および財政状態の前期比較分析は、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績および財政状態と、アイ・アール ジャパンの前第1四半期累計期間の経営成績および財政状態を比較した分析となっております。

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、株主の議決権行使に関わるSRコンサルティングが好調であったことにより売上高が10億円を超え、前年同期を16.3%上回りました。営業利益は、オフィス移転に伴う費用の増加の影響を受け前年同期を9.6%上回るにとどまりましたが、オフィス移転関連の一時的な費用増加を除けば、大幅増益となっております。なお、経常利益は前年同期を9.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を14.7%上回り、大幅な増益を達成いたしました。

	当第1四半期連結累計期間（27年4月－6月）			前第1四半期累計期間（26年4月－6月）	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	1,015	142	16.3	872	▲28.3
営業利益	320	28	9.6	292	▲28.5
経常利益	320	27	9.4	293	▲12.3
四半期純利益※	209	26	14.7	182	▲8.0

※当第1四半期連結累計期間の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の数値を記載しております。

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第1四半期連結累計期間 (27年4月－6月)			前第1四半期累計期間 (26年4月－6月)	
	金額（百万円）	構成比 (%)	前期比 (%)	金額（百万円）	前期比 (%)
IR・SRコンサルティング	830	81.8	20.3	690	▲35.0
ディスクロージャー コンサルティング	126	12.5	▲2.0	129	27.6
データベース・その他	57	5.7	10.2	52	▲1.9
合計	1,015	100.0	16.3	872	▲28.3

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードバイザリー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行事業、ライツ・オフアリング関連業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第1四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し20.3%の増加となりました。5月、6月の株主総会シーズンにおいて、水面下での株主からの提案や正式な株主提案を受けた企業に対するプロキシードバイザリー業務が増加いたしました。また、議決権行使助言会社が、過去5年平均のROEが5%未満の企業のCEO選任議案に反対するという基準を設けたり、機関株主が社外取締役・社外監査役の独立性基準に基づき厳しい判断をするようになったことに伴い、機関株主との対話（エンゲージメント）の重要性が高まり、当社グループのSRコンサルティング業務も大幅に拡大いたしました。さらに、6月からコーポレートガバナンス・コードの適用が始まり、ガバナンスの基本方針の策定やコーポレートガバナンス報告書の作成などのコーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングも順調に推移しております。とりわけ、日本ではまだなじみのない取締役会評価について上場企業の関心が高く、顧客の現状やニーズに合わせるだけでなく、利用者である機関株主、特に外国機関株主のニーズを満たすようなコンサルティングの提供を始めております。また、銀行等が保有する政策保有株式の売却も今後進むことが想定され、その受け皿として優良な機関投資家をアレンジするなどのビジネスも今後増えることが想定されます。当社グループが独立系である故に可能となる調査、コンサルティング、アレンジメントを最大の強みとし、システム導入、証券代行管理に至る一貫したSRコンサルティングサービスを全精力を上げて提供してまいります。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は平成27年8月4日時点で36社、管理株主数は171,876名となりました（前年同期の受託決定済み企業は27社、管理株主数は174,997名）。外国人株主が圧倒的なプレゼンスを示し、かつアクティビスト等による敵対的株主提案が増加傾向を示すなか、証券代行機関の役割が大きく変化しつつあります。いままでのシンプルな株主の管理業務から、グローバルを視野に入れたより戦略的かつ効果的な株主の対応を要望する動きが出てきております。当社グループの証券代行事業は、価格競争力、情報の付加価値性、納品スピード、お客様のご要望に応える柔軟性、さらには自主独立した情報の入手・管理のコンプライアンス面において、独自の地位を築ける優位性があると確信しております。最近では、ライツ・オフアリングなどのファイナンスを行う際に、スピード等を重視して証券代行業を当社グループに変更することも合わせてご検討いただくケースも出始めており、投資銀行業務と証券代行事業の連携も進んでおります。証券代行事業において40年振りの新規参入にも拘らず、受託実績数において早期に一定の規模に達したことは、意義あることと理解しております。更には早期に50社強の受託拡大に向け、かつ企業の多様な資本政策やファイナンスに対応した今までにないより付加価値の高い証券代行サービスを提供する実績を残すべく、SRコンサルティングと連動した証券代行業務をより効率的に推進してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第1四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し2.0%の

減少となりました。アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託が減少したものの、個人株主への適時適切な情報ツールとしての株主通信、事業報告書、IRサイトの制作受託が増加しました。今後はコーポレートガバナンス・コード対応におけるコーポレートガバナンス報告書や取締役会評価などの情報開示コンサルティングやその内容の英訳等、当社グループの柱であるSR関連の業務が増加していくことが想定されます。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し10.2%の増加となりました。当社グループの保有するアナリストのデータベースを活用し、会社情報・説明会情報などを配信するアナリストネットワークのサービスが継続的に受け入れられ、堅調に推移しております。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、3,755百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少402百万円、受取手形及び売掛金の増加377百万円、仕掛品の増加75百万円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、803百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加73百万円、短期借入金の増加100百万円、未払金の減少253百万円によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、2,952百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加209百万円及び配当による利益剰余金の減少111百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

業績予想につきましては、業績に影響を与える大型案件が年々増加する傾向にあり、現時点では合理的な見通しを立てることが困難と考えております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の配当は中間配当として1株につき8円、期末配当として1株につき12円を現時点において予定しております。内部留保は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (予想)
1株当たり配当金	14円	20円	20円	20円
内 中間配当	4.5円	8円	8円	8円
内 期末配当	9.5円	12円	12円	12円
配当性向	36.8%	54.4%	50.8%	-

(注) 平成27年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は

当社の配当実績および予想です。なお、配当の金額は平成25年11月27日付の株式分割を考慮して記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、本社移転を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

なお、この変更により従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

（４）追加情報

（連結納税制度の適用）

当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,471	1,204,482
受取手形及び売掛金	607,063	984,851
仕掛品	15,777	91,726
その他	345,227	346,570
流動資産合計	2,575,540	2,627,631
固定資産		
有形固定資産	343,253	322,058
無形固定資産		
ソフトウェア	440,550	422,403
その他	18,577	34,442
無形固定資産合計	459,127	456,846
投資その他の資産		
その他	348,958	345,660
貸倒引当金	△1,754	△1,754
投資その他の資産合計	347,203	343,906
固定資産合計	1,149,584	1,122,810
繰延資産		
創立費	5,683	5,389
繰延資産合計	5,683	5,389
資産合計	3,730,808	3,755,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,372	103,097
短期借入金	—	100,000
未払金	335,320	82,301
未払法人税等	113,404	94,609
賞与引当金	67,925	33,697
その他	204,176	259,082
流動負債合計	750,199	672,787
固定負債		
退職給付に係る負債	2,758	3,109
役員退職慰労引当金	124,246	127,462
固定負債合計	127,004	130,572
負債合計	877,204	803,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,273,896	1,372,487
自己株式	△55	△55
株主資本合計	2,854,249	2,952,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△645	△369
その他の包括利益累計額合計	△645	△369
純資産合計	2,853,604	2,952,471
負債純資産合計	3,730,808	3,755,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,015,253
売上原価	257,102
売上総利益	758,151
販売費及び一般管理費	437,397
営業利益	320,754
営業外収益	
受取利息	178
紹介手数料	238
その他	231
営業外収益合計	648
営業外費用	
支払利息	162
手形売却損	25
為替差損	176
創立費償却	293
営業外費用合計	658
経常利益	320,744
特別損失	
固定資産除却損	1,574
特別損失合計	1,574
税金等調整前四半期純利益	319,170
法人税等	109,249
四半期純利益	209,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,921

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)

四半期純利益	209,921
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	275
その他の包括利益合計	275
四半期包括利益	210,196
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	210,196
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、
該当事項はありません。